

「万国の津梁」沖縄をめざして

研究会通信

第7号／2016年11月7日
「沖縄・国際物流拠点形成研究会」
(再開港湾研究会)

連絡先／民進党沖縄県連 〒900-0022
那覇市樋川 1-6-12 電話 098-996-5115

■沖縄の国際物流拠点形成は 県民のやる気と沖縄県の態勢、 国の姿勢ひとつで可能 ――10月29日の県民シンポジウムの報告



研究会は、先に示した『提言』案をめぐって10月29日、那覇市の八汐荘で、県民シンポジウムを開きました。5人のパネル・スピーカーから専門分野の体験をふまえた問題提起を受けて、海上輸送の高い運賃、観光客が増えても県民所得が向上しない、特区への企業進出が進まない一などの現状や問題点、その解決策などが議論となりました。

さまざまな意見、問題提起をふまえて研究会としては、11月半ばには『提言』の成案を取りまとめ、政府や関係省、沖縄県をはじめ県内の関係団体に対し、沖縄の国際物流拠点形成の課題を提起するとともに、提言が政策や施策に活かされ実行に移されるよう、それをサポートする「国際物流拠点形成推進県民会議」（仮称）の設置を検討しています。

◆県民自ら、新しいステージを開く

シンポジウムの冒頭挨拶で、研究会主宰者の花城正樹・民進党沖縄県連代表は、「沖縄県の未来を創る国際物流拠点の形成はこちらから求めていかなければならない。県民自ら、新しいステージを切り開いていく意思を持ちたい」と呼びかけました。

◆沖縄の政策でもって対立軸示せ

来賓として出席した金秀（かねひで）グループの呉屋守将会長は、「政治と経済の矛盾が集中して表われている沖縄をどうするか政策を出せば、それは政治・経済の対立軸を示すことになるのではないか」として『提言』

に期待しつつ、沖縄政策について「県民自らが明確に主張していきたい」と述べました。

◆思い切った税優遇・規制緩和を

研究会のもう一人の主宰者、齋藤勁氏（元衆議院議員・内閣官房副長官）が、『提言』案を説明。沖縄の国際物流拠点形成を実現するには「東アジアの主要港並みの、思い切った税優遇措置・規制緩和をやるほかない」とし、「県民のやる気と沖縄県の態勢と国の姿勢ひとつで、それは可能だ」と明言。さらに「沖縄の基地問題は国際物流拠点形成と表裏の関係にあり」「米軍基地の撤退が進む中（また、そうさせなければならない）、基地の跡地利用計画は国際物流拠点形成の方向性をもって総合的に策定すべきだ」と提起しました。

続いて5人のパネル・スピーカーから、それぞれ問題提起していただきました。要点は次のとおりです（文責：研究会事務局）。



□那覇～本土間の運賃に国の補助を

村山盛重（むらやま・もりしげ）

琉球物流(株) 国際部国際輸送課専任部長

沖縄の海上物流のネックは、那覇と本土間の物流コストが高いこと。国が、那覇・本土間の運賃を全額か、少なくとも半額を補助すべきだ。運賃が安くなれば、沖縄に各県の県産品が集まり、そこから沖縄の海外への輸出も広がっていくのではないかと。官民が協力して、輸送費の高コストを解決すれば、沖縄の国際物流拠点形成は促進される。

□東アジアを沖縄のマーケットに

宮城弘岩（みやぎ・ひろいわ）

(株)沖縄物産企業連合会長

沖縄の発展を阻害しているのは、まず米軍基地、次いで海運の高い運賃。これを解決すると、物流の量は増え、経済を大きくする。「国際」とは欧州、米国、東アジアを言い、

「物流拠点」とは税が優遇され、規制や関税のない地域であろう。拠点形成に欠かせないのがマーケット。沖縄は東アジアにもっと近づき東アジアをマーケットにしなければならない。経済の原点はモノづくり。観光客が増えても、県民所得は向上せず、豊かにならない。付加価値を生み出す農水産物の生産をあげ、二次製品の製造業を拡大することが、国際物流拠点形成に繋がってくる。

□時代のすう勢を見て特区の適用を

岡田 良 (おかだ・りょう) (一社)沖縄新 IT ビジネス創出促進協議会専務理事

情報通信特区は 2002 年に設定され、13 年かかって 2 社が認定された。なぜ時間がかかったのか。対象企業は ITC(データセンター)、ISP(インターネットのプロバイダー事業)、IX(インターネットの中継事業)だったが、これらの企業が今、やっと沖縄に集まる時代となった。IT 特区制度が間違っていたのではなくて、早すぎた。時代のすう勢を見て、特区の特典を、どんな企業に適用し、どの程度の税優遇を行うかを考え進めていく必要がある。これからは、インターネットにさまざまな「モノ」を接続する IOT の時代となる。それを念頭に国際物流拠点を考えてほしい。

□観光、IT に続く産業の育成が課題

稲福具実 (いなふく・ともみ)

沖縄県企画部企画振興統括監

沖縄は日本と東アジアの国々の中心に位置し、人口の伸びも全国 2 位。この間の振興計画で観光客数は年間 800 万人、観光リゾート産業は年収 6 千億円までに発展し、IT 関連企業が 462 社、雇用数 2 万 7 千人、産業規模も 4 千億円を超え、IT が観光に次ぐ産業となった。これに続く産業の育成が課題。「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、成長著しい東アジアをにらみ、モノ・情報・人が集まる優位性を活かし、基軸産業として国際物流、観光リゾート、航空関連、IT、新しいものづくりの産業を発展させ、日本とアジアのかけ橋となっていくことをめざす。

□国策として沖縄を国際物流拠点に

難波奨二 (なんば・しょうじ) 参議院議員・参議院内閣委員会委員長

国交省は国際物流戦略で横浜と神戸に集中しているが、国策として沖縄を重視し、国際物流拠点としての沖縄づくりをリードすべき

ではないか。沖縄でモノを生産する企業を興していくことが重要であり、それを国はバックアップすべきだ。現在、沖縄には税優遇・規制緩和措置があり、政府は「破格な優遇措置を講じている」と考えているようだが、活用や適用実績が少ない現状を国はどう考えているのか。優遇措置の検証が必要。関税に関連して、TPP 問題も考慮しなければならない。

◆IT、物流の人材育成を急げ

このあと全体討論に移りました。

Q) 高い海上輸送費、IOT への対応について。

A) 「片荷問題だが、返りの運賃を安くすればよいこと」「沿海に比べて近海の運賃は高い。が、沖縄周辺は沿海区域となっているのに運賃が高い。行政の指導に問題」「沖縄は東アジアの主要港並みに関税法の適用除外、税免除、輸出入手続きの簡素化、その実現へ権限の県への移譲が課題」「IT 人材、アジア向けの人材の育成と、各自自治体が自ら ITO に対応する事業を探し取り組むべきだ」



◆付加価値を生むモノづくり経済へ

Q) 観光業が伸びてなぜ県民所得が上がらないのか。物流と TPP との関連について。

A) 「賃金が安いのは付加価値を生み出すモノづくり経済をベースにしていないから」「農水産業がもっと活発となれば、付加価値が増える。沖縄のモノづくりを強化しないと所得も増えないし TPP への対応もできない」「観光業の発展は雇用が増えても賃金の上昇にはつながらない」「日本郵政は東アジアでの国際物流事業をめざしているが、沖縄県として(日本郵政の)沖縄での拠点づくりを勧めてはどうか」――。

最後に、齋藤勁氏が「沖縄県に、国際物流拠点形成を全体的に統括する担当部署が必要なのではないか」と提起し、清水磨男民進党沖縄県連幹事長が「沖縄の国際物流拠点の実現へ活動を続けていく」として一層の協力を訴え、締めくくりました。 ◆◆◆◆◆